

家電リサイクル法の施行状況について

1. 家電 4 品目の引取状況	1
2. 再商品化実績	4
3. 家電 4 品目の使用年数の変化	7
4. 家電 4 品目の不法投棄	8
5. 市区町村における家電リサイクル法への取組み状況	10
6. 普及啓発・調査	11
7. 3R 及び環境配慮設計等の推移	13

平成 18 年 10 月
経 済 産 業 省
情 報 通 信 機 器 課
環 境 リ サ イ ク ル 室

1. 家電4品目の引取状況

(1) 概況

平成13年4月から始まった家電リサイクル法は、廃家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機）について、消費者による適正な排出と費用の負担、小売業者による排出者からの引取りと製造業者等への引渡し、製造業者等による小売業者などからの指定引取場所における引取りと家電リサイクルプラントにおける再商品化等を推進している。

平成17年度は約1,162万台がリサイクル処理され、法定基準を上回る再商品化率が達成される等の成果をあげている。

(2) 引取の状況（詳細：別紙1-1参照）

- ① 平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）に、全国の指定引取場所が引取った廃家電4品目は、合計約1,162万台（前年度比40万台増）。
- ② 平成18年8月に全国の指定引取場所が引き取った廃家電4品目は、約137.6万台（前年同）であった。
- ③ 平成18年4月～18年8月に指定引取場所が引き取った廃家電4品目は、延べ約560.9万台（前年同）であった。

(3) 家電リサイクルプラントの状況（詳細：別紙1-1及び1-2参照）

- ① 平成17年度において、指定引取場所から全国の家電リサイクルプラントに搬入された廃家電4品目は、合計約1,163万台（前年度比42万台増）。
- ② 家電リサイクルプラントは現在47プラントが稼働しており、法施行後、これらのプラントにおいては、約2,300人の雇用が発生。

(4) 家電リサイクル券システムの状況

家電リサイクル券システムは順調に稼働しており、消費者は、（財）家電製品協会家電リサイクル券センターのホームページ(<http://www.rkc.aeha.or.jp>)の「排出者向け引取り状況確認」機能を利用して、自分が排出した家電製品の状況を確認可能。

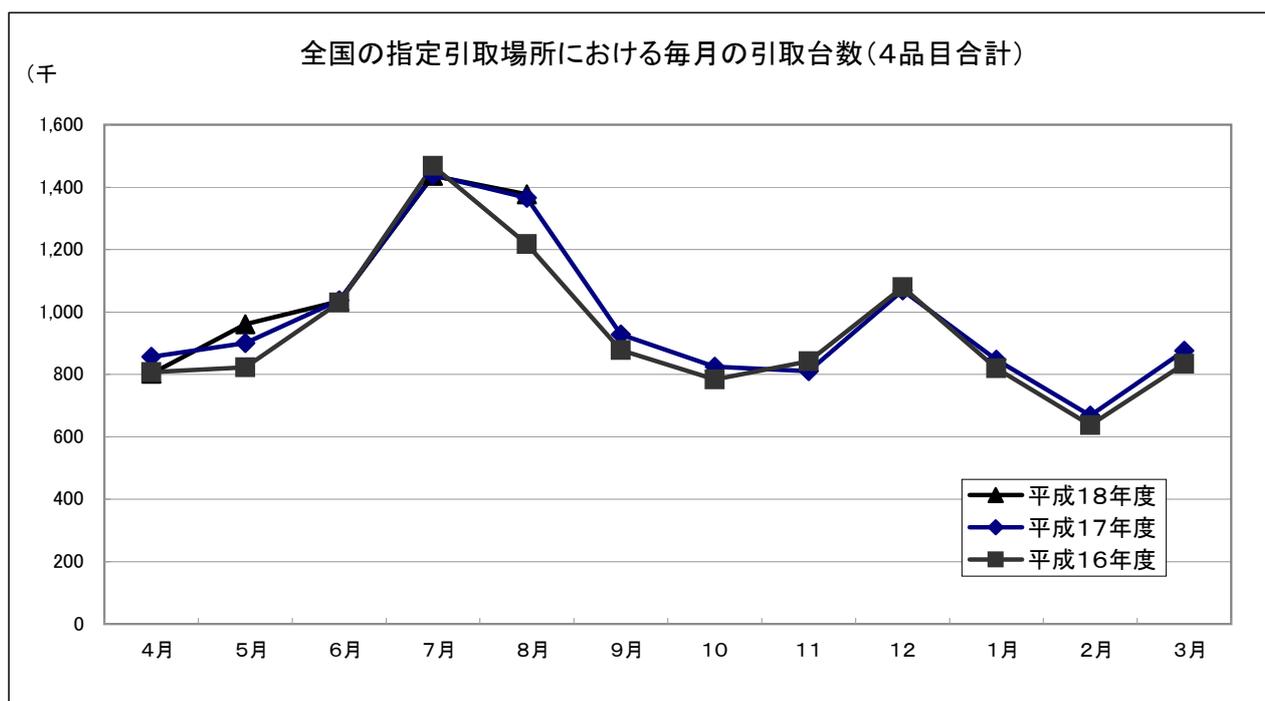
家電リサイクル法施行状況 (指定引取場所における引取台数)

●全国の指定引取場所における引取台数(4品目合計)

(単位:千台)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度				
	4品目合計	4品目合計	4品目合計	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
4月	807	856	802	84	288	193	237
5月	823	900	961	134	324	244	259
6月	1,030	1,037	1,034	220	313	258	244
7月	1,468	1,438	1,436	438	352	358	288
8月	1,217	1,366	1,377	368	370	361	279
9月	878	928					
10月	784	825					
11月	842	810					
12月	1,079	1,069					
1月	819	847					
2月	637	668					
3月	834	876					
合計	11,216	11,620	5,609	1,244	1,647	1,413	1,306

※いずれも暫定集計値で今後修正があり得る。
四捨五入の関係で合計値が異なる場合がある。



再商品化施設設置状況

(平成18年9月現在)

◇:Aグループ(30施設)

□:Bグループ(15施設)

○:A・B共同(2施設)

中国・四国

◇平林金属(株) 御津工場
岡山県岡山市

◇平林金属(株) 港工場
岡山県岡山市

◇平林金属(株) 岡山工場
岡山県岡山市

九州・沖縄

◇九州メタル産業(株)
福岡県北九州市

○西日本家電リサイクル(株)
福岡県北九州市

◇九州メタル産業(株)鳥栖営業所
リサイクルセンター 佐賀県鳥栖市

◇熊本新明産業(株)
熊本県熊本市

□アクトビークリサイクル(株)
熊本県水俣市

◇太信鉄源(株)
宮崎県宮崎市

◇(株)荒川商店 七ツ島工場
鹿児島県鹿児島市

◇(株)荒川商店 南栄工場
鹿児島県鹿児島市

□(株)拓琉金属
沖縄県浦添市

◇拓南商事(株)
沖縄県うるま市

□(株)拓琉リサイクル研究センター
沖縄県沖縄市

近畿

□(株)ハイパーサイクルシステムズ
京都分工場 京都府長岡京市

◇(株)松下エコテクノロジーセンター
兵庫県加東市

□(株)アール・ビー・エヌ
兵庫県姫路市

□関西リサイクルシステムズ(株)
大阪府枚方市

◇サニーメタル(株)
大阪府大阪市

北陸・甲信越

◇(株)豊和商事 三条支店
新潟県三条市

◇(株)豊和商事 本社
新潟県長岡市

◇ハリタ金属(株)
富山県高岡市

北海道

◇(株)鈴木商会 石狩工場
北海道石狩市

◇(株)鈴木商会 発寒リサイクル工場
北海道札幌市

□北海道エコリサイクルシステムズ(株)
北海道苫小牧市

東北

◇東北東京鉄鋼(株)
青森県八戸市

□(株)エコリサイクル
秋田県大館市

□東日本リサイクルシステムズ(株)
宮城県栗原市

◇(株)釜屋リサイクルセンター
福島県鏡石町

関東

□東京エコリサイクル(株)
東京都江東区

◇NNY(株)那須事業所
栃木県大田原市

○(株)フューチャー・エコロジー
東京都大田区

□(株)関東エコリサイクル
栃木県大平町

□(株)JFEアーバンリサイクル
神奈川県川崎市

◇中田屋(株) 加須工場
埼玉県加須市

◇(株)テルム
神奈川県横浜市

□(株)ハイパーサイクルシステムズ
千葉県市川市

◇(株)中田屋 伊勢崎工場
群馬県伊勢崎市

◇中田屋(株) 千葉工場
千葉県千葉市

◇関東エコテクノロジー(株)
茨城県稲敷市

◇フェニックスメタル(株) 市原事務所
千葉県市原市

東海

◇中部エコテクノロジー(株)
三重県四日市市

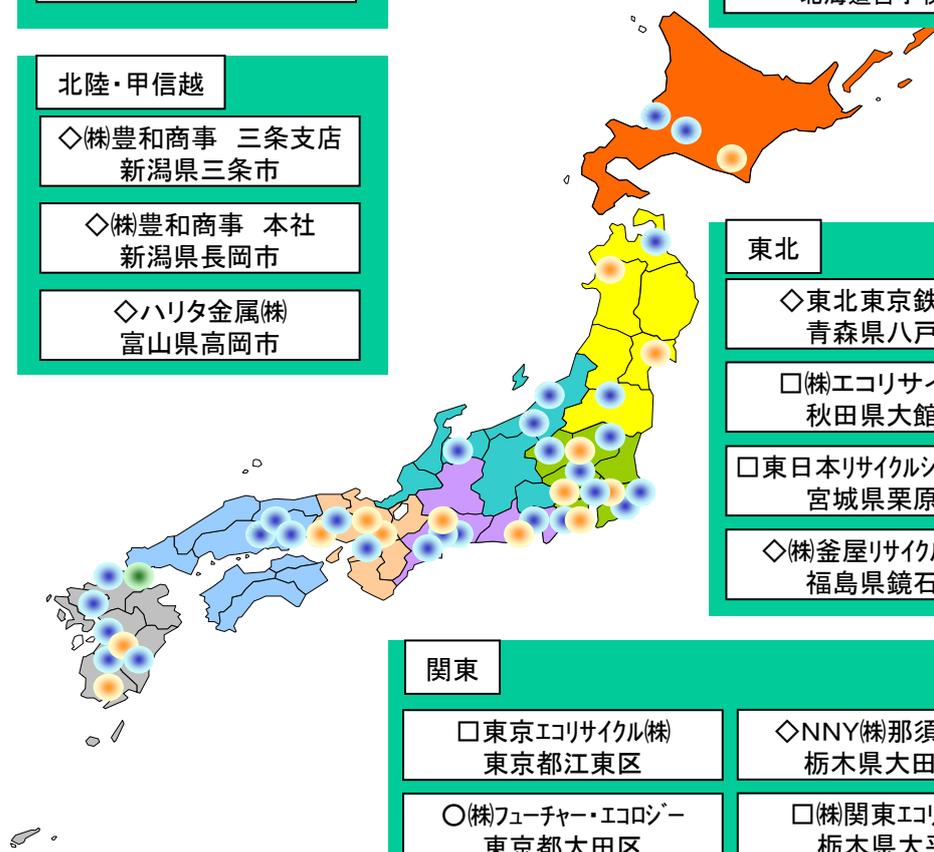
◇豊田メタル(株)
愛知県半田市

◇中田屋(株) 富士工場
静岡県富士市

◇トーエイ(株)
愛知県常滑市

□(株)富士エコリサイクル
静岡県富士宮市

□グリーンサイクル(株)
愛知県名古屋市



2. 再商品化実績

- (1) 家電リサイクルプラントに搬入された廃家電は、リサイクル処理によって鉄、銅、アルミニウム、ガラス等が有価物として回収され、法定基準を上回る再商品化率が達成されました。また、エアコンや電気冷蔵庫・電気冷凍庫に冷媒として用いられているフロン類も回収、破壊され、また、平成16年度から電気冷蔵庫・電気冷凍庫の断熱材に含まれるフロン類も回収、破壊しました。
- (2) 財団法人家電製品協会から、我が国全体の家電リサイクル実績等を取りまとめた資料がホームページに公開されています（別紙2-1）。
- (3) また、これら平成17年度のリサイクル実績等は、各家電メーカーにより、ホームページ等を通じて公表されています（別紙2-2：各家電メーカーURL一覧）。

家電リサイクル法に基づき、家電メーカー等及び指定法人が1年間
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)に再商品化等を実施した総合計の状況。

◆廃家電4品目の再商品化実施状況

		エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
指定引取場所での引取台数	[千台]	1,989	3,857	2,820	2,952
再商品化処理台数	[千台]	1,990	3,852	2,807	2,950
再商品化等処理重量	[トン]	85,814	107,993	162,419	92,801
再商品化重量	[トン]	72,585	83,530	108,284	69,664
再商品化率	[%]	84%	77%	66%	75%

* 再商品化処理台数及び再商品化等処理重量は平成17年度に再商品化等に必要な行為を実施した
廃家電の総台数及び総重量

* 値は全て小数点以下を切り捨て

* 上記の指定引取場所での引取台数及び再商品化処理台数には、管理票の誤記入等により処理すべき
製造業者等が確定していないものは含まれない

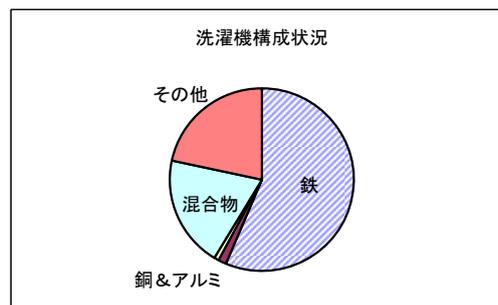
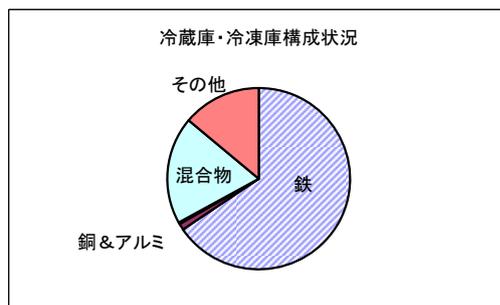
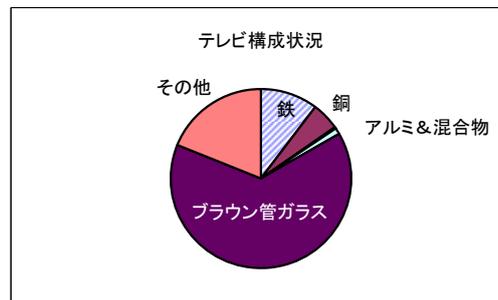
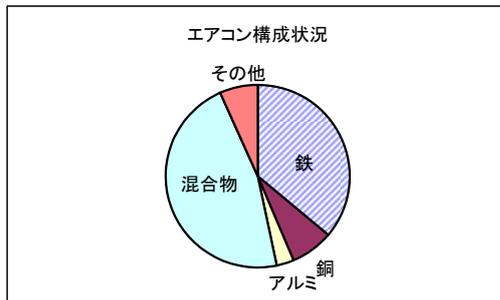
◆部品及び材料等の再商品化実施状況

○製品の部品または材料として利用するものに有償または無償で譲渡しうる状態にした場合の当該部品
および材料の総重量

		エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機
鉄	[トン]	26,200	8,678	70,931	39,225
銅	[トン]	5,490	4,068	1,309	1,016
アルミニウム	[トン]	2,228	192	384	520
非鉄・鉄など混合物	[トン]	33,925	1,035	20,661	13,713
ブラウン管ガラス	[トン]	—	53,727	—	—
その他の有価物	[トン]	4,742	15,830	14,999	15,190
総重量	[トン]	72,585	83,530	108,284	69,664

* 値は全て小数点以下を切り捨て

* 「その他の有価物」とは、プラスチック等である。



○冷媒として使用されていたフロン類の回収重量、破壊重量

		エアコン	冷蔵庫・冷凍庫
冷媒として使用されていたフロン類 の回収重量	[kg]	1,122,462	310,701
冷媒として使用されていたフロン類 の破壊重量	[kg]	1,117,923	309,734

* 値は全て小数点以下を切り捨て

○断熱材に含まれる液化回収したフロン類の回収重量、破壊重量

		エアコン	冷蔵庫・冷凍庫
断熱材に含まれる液化回収したフロン類 の回収重量	[kg]	—	607,753
断熱材に含まれる液化回収したフロン類 の破壊重量	[kg]	—	605,365

* 値は全て小数点以下を切り捨て

各家電メーカーURL一覧

以下のURLに、各メーカー毎の家電リサイクル法に基づく平成17年度リサイクル実績等が掲載されています。

NO	会社名	URL
	財団法人家電製品協会	http://www.aeha.or.jp
1	松下電器産業株式会社	http://panasonic.co.jp/eco/
2	株式会社東芝	http://www.toshiba.co.jp/kdnrc/
3	東芝キャリア株式会社	http://www.toshiba-carrier.co.jp/
4	東芝コンシューママーケティング株式会社	http://www.toshiba.co.jp/tcm/
5	ダイキン工業株式会社	http://www.daikin.co.jp/kankyo/index.html
6	日本ビクター株式会社	http://www.jvc-victor.co.jp/company/recycle/recy.html
7	エルジー電子ジャパン株式会社	http://jp.lge.com/index.do
8	大阪ガス株式会社	http://www.osakagas.co.jp/kankyo/environmental/index.html
9	株式会社コロナ	http://www.corona.co.jp/
10	高木産業株式会社	http://www.purpose.co.jp/
11	東京ガス株式会社	http://www.tokyo-gas.co.jp/env/practice/index.html
12	三洋セールス&マーケティング株式会社	http://www.sanyo-ssm.com/company/recycle.html
13	東邦ガス株式会社	http://www.tohogas.co.jp/
14	日本サムスン株式会社	http://www.samsung.com/jp/aboutsamsung/socialcommitment/ehsreport/homerecycle/jisseki/
15	森田電工株式会社(株式会社エポテック)	http://www.moritadenko.co.jp/
16	日立アプライアンス株式会社	http://www.hitachi-ap.co.jp/
17	シャープ株式会社	http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html
18	三菱電機株式会社	http://www.mitsubishielectric.co.jp/
19	三洋電機株式会社	http://www.sanyo.co.jp/
20	ソニー株式会社	http://www.sony.co.jp/SonyInfo/Environment/index.html
21	株式会社富士通ゼネラル	http://www.fujitsu-general.com/jp/
22	三菱重工空調システム株式会社	http://www.mhi.co.jp/aircon/cs/
23	株式会社長府製作所	http://www.chofu.co.jp/
24	株式会社トヨタミ	http://www.toyotomi.jp/kankyo/kankyo_index.html
25	株式会社ノーリツ	http://www.noritz.co.jp/eco/
26	パイオニア株式会社	http://www.pioneer.co.jp/environment/
27	船井電機株式会社	http://www.funai.jp/
28	株式会社良品計画	http://ryohin-keikaku.jp/csr/energy.html
29	リンナイ株式会社	http://www.rinnai.co.jp/
30	三洋ハイアール株式会社	http://www.sanyohaier.co.jp/
31	ハイアールジャパン株式会社	http://www.haierjapan.com/
32	岩谷産業株式会社	http://www.iwatani.co.jp/
33	小泉成器株式会社	http://www.seiki.koizumi.co.jp/
34	GAC株式会社	http://www.gacjp.com/
35	双日マシナリー株式会社	http://www.forster.jp/
36	ミーレ・ジャパン株式会社	http://www.miele.co.jp/indexa.html
37	燦坤日本電器株式会社	http://www.tsannkuen.jp/
38	日仏商事株式会社	http://www.nichifutsu.co.jp/
39	株式会社ダイレイ	http://www.dairei.co.jp/

3. 家電4品目の使用年数の変化

1. 経済産業省が、家電リサイクル法施行後5年目の平成17年度において、指定引取場所に引き取られた使用済み家電4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）の使用年数について委託調査した結果を、平成9年時点の推定平均使用年数と比較すると、次のとおり。

	平成9年時点での推定平均使用年数	平成17年度時点での平均使用年数	H9からH17の増減
エアコン	15.6	13.8	△ 1.8
テレビ	11.8	12.8	+ 1.0
冷蔵庫	12.1	14.5	+ 2.4
洗濯機	10.9	11.4	+ 0.5

（注1）平成9年時点での推定平均保有年数は、約4,700の（家庭又は事業所からの）回答から得られた対象機器の保有状況から残存率を推計し、これをワイブル分布関数の計算式に当てはめて、出荷された製品の半数が廃棄されるまでの年数を求めたもの。

（注2）平成17年度時点での平均使用年数は、家電リサイクル法施行後に指定引取場所に実際に引取られた使用済み家電4品目各約4,000台（合計約16,000台）について、出荷時点からの年数を調査した結果。

2. また、内閣府の消費動向調査による買い替え時の平均使用年数の調査結果は次のとおり。

	平成10～12年度平均使用年数	平成17年度平均使用年数	平均使用年数の増減
ルームエアコン	11.87	10.2	△ 1.67
カラーテレビ	9.78	9.1	△ 0.68
電気冷蔵庫	11.71	10.4	△ 1.31
電機洗濯機	9.15	8.7	△ 0.45

（注1）全国約5,000世帯を選定し、調査客体となった世帯が回答を記入。平均使用年数は、買い換え時における買い換え前に使用していたものの使用年数の平均。

（注2）消費動向調査は、平成15年度までは、四半期毎に実施しており、平成10～12年度の数字は、四半期毎の平均使用年数の調査結果を単純平均したもの。平成17年度の数値は、平成18年3月実施の調査結果。

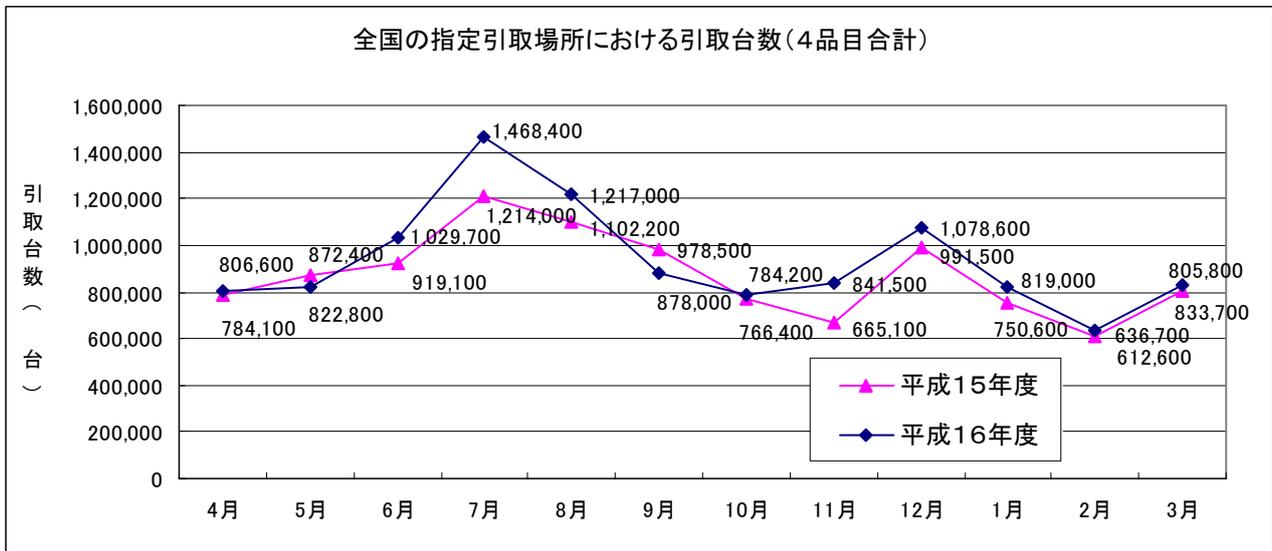
3. 上記1.によれば、家電リサイクル法施行後、エアコンは平均使用年数が短くなっているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機については、平均使用年数が延びており、特に冷蔵庫は2年強も伸びている。一方、上記2.の結果では、全品目とも平均使用年数が減少しており、当省の調査結果と調査年度は異なるものの、逆の傾向を示しており、本年度も引き続き実態把握に努める。

4. 家電4品目の不法投棄

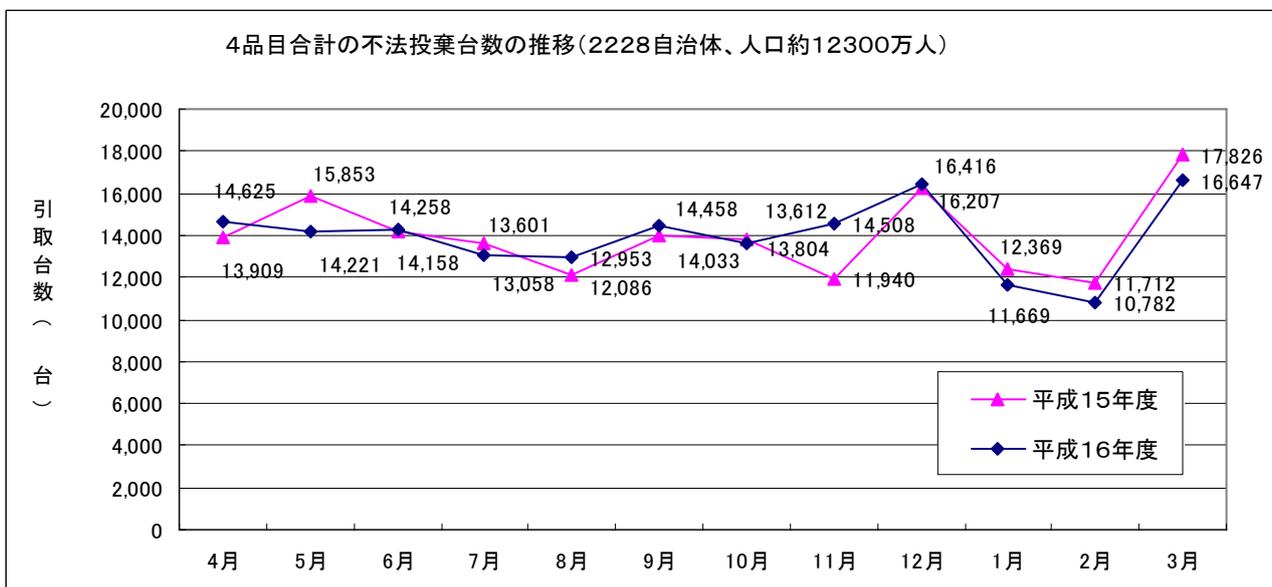
環境省の調査結果をもとに分析すると次のとおり。

- (1) 平成16年度の不法投棄台数（2,526自治体、人口12,842万人（総人口の99%）は、4品目合計で172,327台（前年度比1.5%減）である。
- (2) 家電リサイクル法に基づき、指定引取場所に持ち込まれた廃家電も1,162万台と増加（前年度比3.6%増）したことから、引取等台数（＝引取台数＋不法投棄台数）に対する不法投棄台数は1.46%と前年度の1.66%とほぼ同様の水準である。
- (3) 家電リサイクル法に基づく引取台数も増えている傾向にあるが、不法投棄が一定の割合で発生していることは誠に遺憾であり、引き続き実態を注視していく必要があると考えられる。

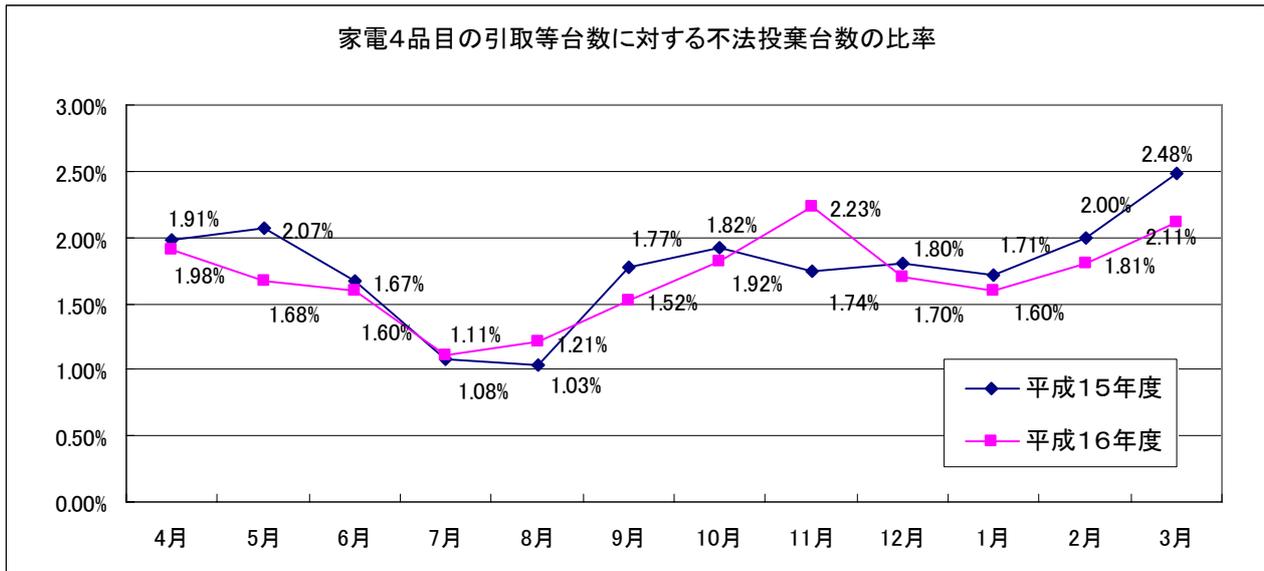
① 指定引取場所での引取台数の推移



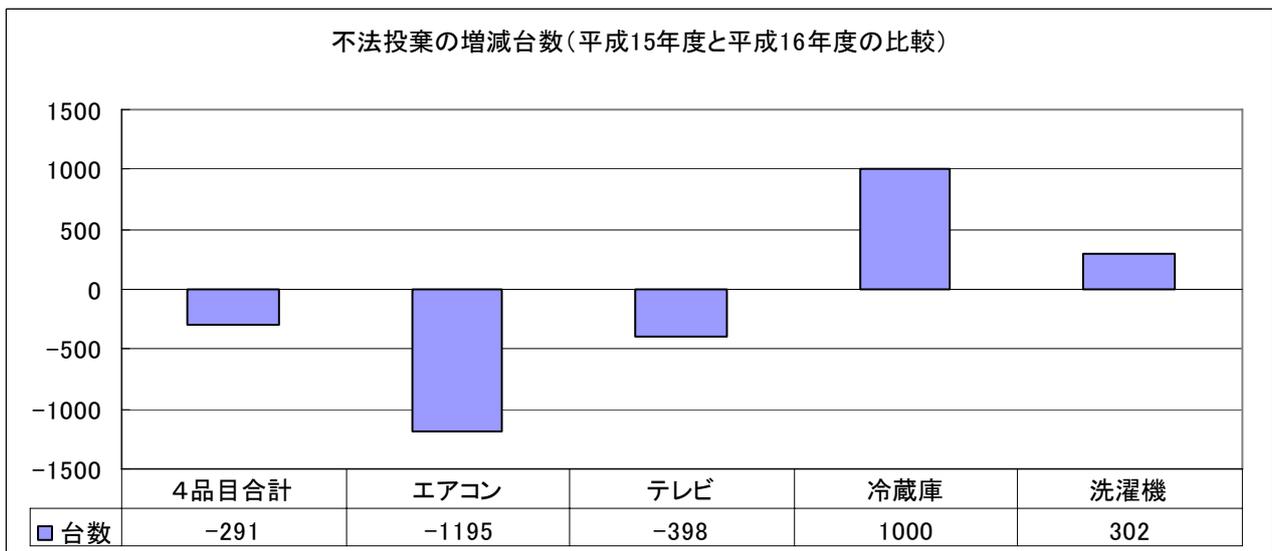
② 不法投棄台数の推移（2,228自治体）



③ 4品目の廃棄台数全体に占める推定不法投棄台数の比率



④ 不法投棄の増加台数（2、228自治体）



※ 不法投棄の増加台数（2、228自治体）

	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機	合計
15年度	16,558	84,384	36,480	30,076	167,498
16年度	15,363	83,986	37,480	30,378	167,207
増加台数	-1,195	-398	1,000	302	-291
対前年度比	-7.2%	-0.5%	2.7%	1.0%	-0.2%

5. 市区町村における家電リサイクル法への取組み状況

市区町村における家電リサイクル法への取組み状況は、環境省の調査結果から、次のような状況にある。

- (1) 68%の市区町村が家電リサイクル法施行状況について、「順調に推移している」又は「概ね順調に推移している」と肯定的に評価している。
- (2) それでもなお、不法投棄の増加を施行上の問題としている市区町村が85%、新たな費用負担に対する住民の不満を施行上の問題としている市区町村が53%であった。

①平成16年度の行政回収の実績台数

(市区町村数599、人口3,577万人)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
平成16年度	9,932台	46,011台	25,909台	24,079台	105,931台

(平成17年10月27日環境省公表資料「市区町村における家電リサイクル法への取組み状況について」より)

②平成15年度の行政回収の実績台数

(市区町村数765、人口3,838万人)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
平成15年度	13,047台	55,437台	32,254台	28,188台	128,926台

(平成17年10月27日環境省公表資料「市区町村における家電リサイクル法への取組み状況について」より)

6. 普及啓発・調査

平成18年度に実施する予定の普及啓発事業、情報提供事業は下記のとおり。

1. パンフレット類の作成、配布

家電リサイクル法の仕組み、リサイクル処理工程、実績データ、法の効果等を中心に、パソコン、携帯電話、二次電池、自動車バッテリー等の話題性の高い品目のリサイクル状況等についても掲載したパンフレットを一般向け、子供向けに作成し、各自治体等に配布する予定。

2. ガイドブックの作成、配布

家電リサイクル法やパソコン、小型二次電池の回収・リサイクル制度の業務に携わる担当者向けガイドブックを作成し、関係者に配布する予定。

3. ホームページの活用

4. 家電リサイクルプラントの見学受入の実施（別紙6-1）

（ご参考）平成17年度に実施した事業

- ①パンフレットの作成、配布（3種類、約20万部）
- ②各自治体における普及啓発・情報提供活動の取り組みを調査
- ③環境教育マニュアル・ツールの開発・自治体への配布（8000部）
- ④ホームページの活用
- ⑤家電リサイクルプラントの見学受入の実施
- ⑥「家電リサイクル法相談窓口」における問い合わせ対応

家電リサイクルプラントにおける見学受入一覧表

	リサイクルプラント名	所在地	受入日 (曜日・時間等)	最大受入 可能人数 (人)	所要時間	申込先 (電話番号、FAX番号 等)	平成17年度 見学受入 総数(人)
1	(株) 鈴木商会 発寒リサイクル工場	札幌市西区発寒15条13丁目3番45号	火・水	座席42席 立席含め 50名	40分～1.5 時間	TEL : 011-676-2770 FAX : 011-676-2773	543
2	(株) 鈴木商会 石狩工場 (家電リサイクル関係のみ)	北海道 石狩市新港中央3丁目 750番地7	木・金 10:00～11:30 13: 30～15:00	40～50	1時間	TEL :0133-64-1877 FAX :0133-64-1878	100
3	北海道エコリサイクルシステムズ(株)	北海道苫小牧市字柏原6番269	火・水・木 10:00～11:30 13:30～ 15:30	50	1時間	TEL : 0144-53-9307 FAX : 0144-53-1699	647
4	東北東京鐵鋼(株)	八戸市河原木字海岸4-1-1	月～金 9:30～16:30 (12:00～13:00除く)	30	1時間	TEL : 0178-28-6561 FAX : 0178-28-6565	150
5	(株) エコリサイクル	秋田県大館市花岡町字堂屋敷30-2	月～金 9:30～11:00 13:00～ 16:30	30	1時間	TEL : 0186-47-1001 FAX : 0186-47-1002	1,261
6	東日本リサイクルシステムズ (株)	宮城県栗原市鶯沢南郷南沢82-2	水、木 13:00～16:00	40	1時間	TEL : 0228-57-1015 FAX : 0228-57-1016	652
7	NNY株式会社	栃木県大田原市下石上1505-11	月～金 9:00～16:30 (12:00～13:00除く)	20	1時間	TEL : 0287-29-2777 FAX : 0287-29-2779	66
8	(株) 関東エコリサイクル	栃木県下都賀郡大平町富田800	火・木 9:30～11:30 13:30～ 16:00	25	0.5時間	TEL : 0282-43-1122 FAX : 0282-43-1115	1,472
9	(株) ハイパーサイクルシステムズ	千葉県市川市東浜1-2-4	火・木 9:00～17:00	40	1.5時間	TEL : 047-327-5860 FAX : 047-327-5861	1,365
10	東京エコリサイクル(株)	東京都江東区若洲38番	水・木 14:00～15:00	24	1時間	TEL : 03-3522-6690 FAX : 03-3522-6688	400
11	(株) テルム	神奈川県横浜市鶴見区寛政町20-1	火曜・木曜 10:00～11:30 13:30～15:00 時間内の1時間	50	1時間	TEL : 045-510-6830 FAX : 045-506-7978 (注)小・中・高等学校団 体は東芝科学館との セット見学となります。 東芝科学館受付: 044-549-2200	5,003
12	JFEアーバンリサイクル (株)	川崎市川崎区水江町6番1号	火・水・木 10:00～16:00	10	2時間	TEL : 044-322-1654 FAX : 044-322-1523	1,724
13	(株) 富士エコサイクル	静岡県富士宮市山宮3507番地19	火、木 10:30～11:30 13:30～ 14:30 14:30～15:30	20	0.75時間	TEL : 044-861-9846 FAX : 044-861-9891	537
14	グリーンサイクル(株)	愛知県名古屋市中区昭和町13番地	火～金 10:00～12:00 13:30～ 16:30	75	1.75～2時 間	TEL : 052-613-5714 FAX : 052-613-5799	970
15	トーエイ(株)	愛知県常滑市大曾町4丁目64番 地	月～金 9:30～16:30	50	1時間	TEL : 0569-36-3317 FAX : 0569-36-3318	30
16	関西リサイクルシステムズ (株)	大阪府枚方市春日北町2丁目28-1	水・木 10:00～ 13:00～	50	1.5～2時 間	TEL : 072-808-9888 FAX : 072-808-9889	1,169
17	(株) アール・ビー・エヌ	兵庫県姫路市飾磨区中島3059番地 20	火・水・木10:00～ 14:00～	40	1時間	TEL : 0792-43-1200 FAX : 0792-43-1202	303
18	(株) 松下エコテクノロジーセ ンター	兵庫県加東郡社町佐保50	水・木・金 10:00～11:30 13:30～15:00	50	1.5時間	TEL : 0795-42-8570 FAX : 0795-42-8580	9,406
19	平林金属(株) 御津工場	岡山県岡山市御津高津120-13	月～金 9:30～16:30 (12:00～13:00除く)	50	1.5時間	TEL : 0867-24-0505 FAX : 0867-24-9696	1,532
20	西日本家電リサイクル(株)	福岡県北九州市若松区響町1丁目 62番地	火(午前)・金(午前・ 午後) 10:30～ 14:30～	50	1時間	TEL : 093-752-2881 FAX : 093-752-2883	8,118
21	アクトビーリサイクリング (株)	熊本県水俣市塩浜町278-6	月～金 9:00～17:00	30	1時間	TEL : 0966-62-3300 FAX : 0966-62-3338	511
22	(株) 拓琉金属	沖縄県浦添市港川495-9	水午後	5	0.5時間	TEL : 098-876-3548 FAX : 098-876-5849	391
23	(株) 拓琉リサイクル研究セン ター	沖縄県沖縄市登川3513-1	水午後	5	0.5時間	TEL : 098-876-3548 FAX : 098-876-5849	123
合 計							36,473

7. 3R及び環境配慮設計等の進捗

家電リサイクル法の施行に伴い、家電メーカーにおいては、手解体工程の見直し等による再商品化率の更なる向上や製品アセスメントへの取組み等、さまざまな取組みが進められている。具体的な事例は以下のとおり。

1. リサイクル品質向上への取組み

家電メーカー等では、再商品化率の更なる向上を目指してプラスチック等の徹底的な選別・分別を実施するなど、手解体工程の見直し等に取り組んでおり、廃棄物として扱っていたものを取組み強化により有価物に転換させたり、プラスチックをサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへ変更させた事例等がある。

(再商品化への取組み例)

- ブラウン管ガラスを再びブラウン管ガラスの材料に使用
- 再生プラスチックを新商品（エアコン、冷蔵庫、洗濯機）に採用
- 銅、アルミをエアコンの室内機及び室外機の熱交換器に再利用
- 鋳物鉄をエアコン（室外機）のコンプレッサーの鋳物部品に再利用
- 廃洗濯機のPP樹脂製水槽を、新商品の水槽に再生する技術の実用化

2. 製品アセスメントへの取組み

家電メーカーでは、リサイクル処理の容易性を高めるため、①ネジ止め箇所の削減、②プラスチック素材の種類の削減、③外しやすいネジ等の開発等の環境配慮設計に取り組むとともに、製品の設計段階で、生産・流通・使用・再商品化・処分のライフサイクルの各段階の安全や資源、環境への影響を調査して予測・改善を行い、製品のライフサイクル全般の環境負荷低減に努めている。

なお、家電メーカーの製品アセスメントへの取組みについては、(財)家電製品協会ホームページ(<http://www.aeha.or.jp/assessment>)において公開している。

3. 特定の化学物質等への対応

(1) 特定の化学物質（鉛、カドミウム等）

各家電メーカーは、鉛、六価クロム、水銀、カドミウム、特定臭素系難燃剤（PBB、PBDE）等蓄積性があり、人体に影響を及ぼすとされる特定の化学物質の使用の大幅な削減について、環境報告書等で無鉛はんだの導入等の具体的な計画を掲載し、積極的に取り組んでいる。

(2) フロン、代替フロンへの対応

平成14年1月からノンフロン冷蔵庫の発売が開始され、現在に至っては数多くの機種が販売されており、ノンフロン冷蔵庫への転換が着実に進展している。